

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
① 【株式の総数】	25
② 【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【ライツプランの内容】	25
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	26
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	28
(9) 【ストックオプション制度の内容】	28

2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	45
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	46
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	49
	【会計方針の変更】	53
	【表示方法の変更】	54
	【追加情報】	54
	【注記事項】	55
	【事業の種類別セグメント情報】	68
	【所在地別セグメント情報】	68
	【海外売上高】	68
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
【関連当事者情報】	72
⑤ 【連結附属明細表】	75
【社債明細表】	75
【借入金等明細表】	75
【資産除去債務明細表】	75
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
① 【貸借対照表】	76
② 【損益計算書】	79
【加工原価明細書】	81
③ 【株主資本等変動計算書】	82
【重要な会計方針】	84
【会計方針の変更】	86
【表示方法の変更】	87
【注記事項】	87
④ 【附属明細表】	93
【有価証券明細表】	93
【株式】	93
【債券】	93
【その他】	93
【有形固定資産等明細表】	94
【引当金明細表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	95
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第60期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町垣 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
【電話番号】	078-411-5561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	25,212,109	24,359,847	22,582,756	18,099,415	21,114,940
経常利益 (千円)	6,698,130	4,772,338	2,708,152	2,207,937	3,625,423
当期純利益 (千円)	3,860,875	2,838,194	1,470,182	1,301,670	2,178,922
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,165,567
純資産額 (千円)	15,508,059	17,198,612	17,055,489	17,857,697	19,338,622
総資産額 (千円)	27,301,094	26,383,761	25,679,539	24,664,934	27,281,764
1株当たり純資産額 (円)	981.56	1,103.21	1,122.13	1,174.91	1,270.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	244.37	179.85	95.35	85.64	143.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	65.2	66.4	72.4	70.8
自己資本利益率 (%)	27.5	17.4	8.6	7.5	11.8
株価収益率 (倍)	13.4	8.8	9.4	22.8	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,928,686	3,197,656	4,168,189	3,226,157	5,268,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 4,022,937	△ 4,009,009	△ 1,623,559	△ 1,018,095	△ 2,554,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 922,533	169,987	△ 1,007,482	△ 1,687,703	△ 1,336,399
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,182,034	2,539,888	4,077,569	4,597,469	6,019,573
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	513 (191)	538 (192)	567 (193)	573 (191)	640 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	23,365,548	22,503,353	20,922,928	16,979,779	19,059,757
経常利益 (千円)	6,368,872	4,587,011	2,688,318	2,351,136	3,510,966
当期純利益 (千円)	3,768,019	2,788,012	1,530,958	1,402,143	1,920,448
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	15,272,477	16,912,848	16,830,501	17,733,182	19,105,472
総資産額 (千円)	26,382,750	25,512,867	25,038,020	24,086,845	26,037,950
1株当たり純資産額 (円)	966.65	1,084.88	1,107.33	1,166.72	1,257.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	30.00 (12.50)	45.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	238.49	176.67	99.29	92.25	126.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	66.3	67.2	73.6	73.4
自己資本利益率 (%)	27.2	17.3	9.1	8.1	10.4
株価収益率 (倍)	13.7	9.0	9.0	21.2	11.8
配当性向 (%)	18.9	25.5	45.3	32.5	35.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	445 (128)	466 (127)	490 (122)	496 (138)	494 (170)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額45円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

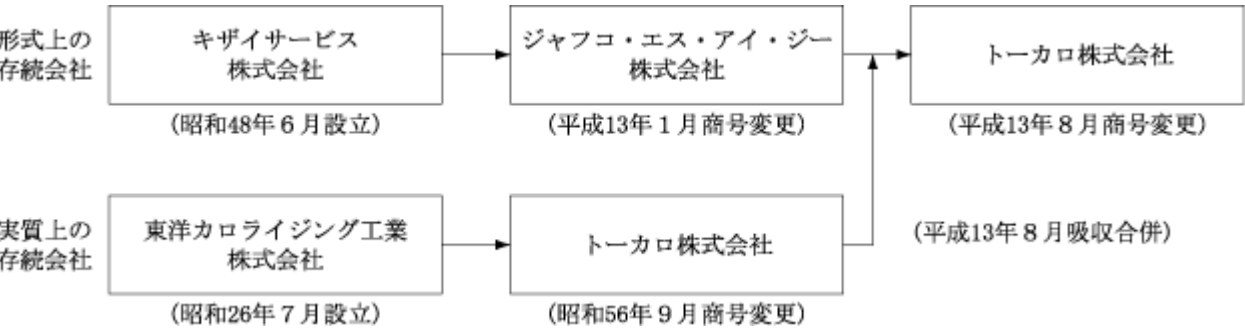
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年 2 月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO9001：2000」の認証を取得。
平成15年 9 月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 3 月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年 4 月	中華人民共和国広東省広州市に出資比率70%の現地法人、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(現、連結子会社)を設立。
平成17年10月	北九州工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成17年12月	北九州工場に隣接する土地を取得。 日本コーティングセンター株式会社の本社工場移転用土地・建物(神奈川県座間市)を取得。
平成18年 4 月	北九州工場にC棟を新設。
平成18年 5 月	日本コーティングセンター株式会社の本社および本社工場を神奈川県大和市から神奈川県座間市へ移転。
平成18年 9 月	名古屋工場、神戸工場、明石第三工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成18年10月	東華隆(広州)表面改質技術有限公司が中国当局からの営業許可を取得、操業を開始。
平成19年 3 月	東京工場にD棟を新設。
平成19年 4 月	明石工場にG棟を新設。
平成19年 9 月	東京工場、水島工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成19年10月	北九州工場にD棟を新設。
平成20年11月	名古屋工場で「JIS Q9100」の認証を取得。
平成21年 7 月	明石工場にH棟を新設。
平成21年 9 月	明石工場で「ISO14001」の認証を取得。
平成22年 9 月	明石第三工場を明石工場に移転、統合。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年7月	神戸市東灘区に、資本金1百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。
昭和48年8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和51年3月	東京工場にT Dプロセス工場を新設。
昭和55年4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年7月	神戸工場にZ A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成3年3月	兵庫県明石市に明石工場のP T A処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成4年1月	神戸工場のP T A設備を明石第三工場へ移転。
平成5年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成8年2月	本社社屋を新築完成。
平成8年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	福岡県京都郡荊田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年7月	小倉第二工場で「IS09002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年5月	東京工場で「IS09002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「IS09002」認証を取得。
平成12年9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社2社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてT D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、P V D処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分で記載しております。

(1) 溶射加工 (主な関係会社：当社)

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属やセラミックス、サーメット等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で加熱し吹き付けて皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、遮熱性や放熱性といった熱的特性を与えたりと、様々な機能を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法は多種多様であります。当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射、および燃焼炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) その他 (主な関係会社：当社、日本コーティングセンター(株)、東華隆(広州)表面改質技術有限公司)

T D処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用部品、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどを拡散浸透させ、極めて硬く薄い炭化物皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

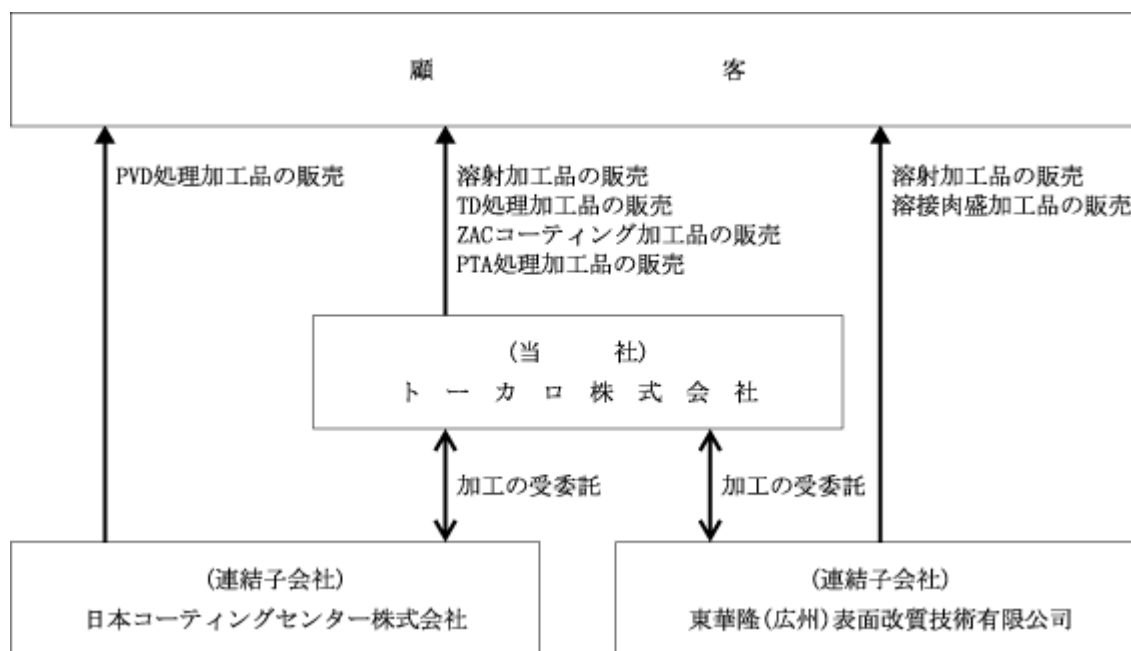
Z A Cコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする極めて緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

P T A処理加工は、溶接肉盛加工の一種であり、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛するもので、耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にP V D(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。P V D処理加工は、真空中でチタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型など被加工品の表面に、密着力の高い緻密な硬質セラミック薄膜を形成し、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

在外連結子会社の東華隆(広州)表面改質技術有限公司は、平成17年4月21日に中華民国(台湾)の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市に設立されました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年10月に中国当局の営業許可を受け、工場の操業を開始しております。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティングセンター(株)	神奈川県座間市	50百万円	その他 (JCC、PVD処理加工)	100.0	①加工業務の受委託 ②本社および本社工場の土地、建物の賃借 ③役員の兼任等あり(当社従業員の出向2名及び兼任1名)
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	その他 (東華隆、中国)	70.0 (出資比率)	①当社による溶射加工の技術指導及び溶射材料等の販売 ②加工業務の受委託 ③当社による債務保証あり ④役員の兼任等あり(当社役員の兼任2名、当社従業員の出向1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	389 (141)
その他	
T D処理加工	17 (11)
Z A Cコーティング加工	20 (11)
P T A処理加工	6 (1)
その他のセグメント(連結子会社)	146 (55)
その他 計	189 (78)
全社(共通)	62 (6)
合計	640 (225)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が67名増加しておりますが、その理由は主として、東華隆(広州)表面改質技術有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものであります。
- 6 前連結会計年度末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員数が34名増加しておりますが、その理由は主として、溶射加工等で人材派遣契約の終了に伴い、派遣社員の一部を直接雇用に切り替えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494 (170)	37.0	11.9	6,697

セグメントの名称	従業員数(名)
溶射加工	389 (141)
その他	
T D処理加工	17 (11)
Z A Cコーティング加工	20 (11)
P T A処理加工	6 (1)
その他 計	43 (23)
全社(共通)	62 (6)
合計	494 (170)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。
6 前事業年度末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員数が32名増加しておりますが、その理由は主として、溶射加工等で人材派遣契約の終了に伴い、派遣社員の一部を直接雇用に切り替えたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mトーカロ労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は408名であります。また、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社には労働組合はありませんが、在外連結子会社である東華隆(広州)表面改質技術有限公司については労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が前年同期比30億15百万円(16.7%)増の211億14百万円、営業利益が同14億78百万円(72.9%)増の35億07百万円、経常利益が同14億17百万円(64.2%)増の36億25百万円、当期純利益が同8億77百万円(67.4%)増の21億78百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、産業機械分野や石油化学分野などで需要が低迷したものの、半導体・液晶分野向け加工は、民生の電子機器需要の好調を受け、半導体製造装置向けの需要が大幅に増加したことから、前年同期比21億71百万円(45.3%)増となったほか、鉄鋼分野向け加工も比較的好調であったため、当セグメントの売上高は前年同期比18億80百万円(12.3%)増の171億30百万円、セグメント利益(経常利益)は同12億60百万円(67.0%)増の31億41百万円となりました。

② その他

T D処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の増加により、前年同期比2億10百万円(32.9%)増の8億52百万円となりました。

Z A Cコーティング加工の売上高は、非粘着皮膜の需要が増加したものの大型の受注案件が少なく、前年同期比54百万円(8.3%)減の6億02百万円となりました。

P T A処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が堅調に推移し、前年同期比0.9百万円(0.2%)増の4億29百万円となりました。

連結子会社である日本コーティングセンター株式会社の売上高は、自動車部品向けを中心に機械加工需要の回復を受け、前年同期比4億48百万円(40.0%)増の15億70百万円となりました。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めている東華隆(広州)表面改質技術有限公司の売上高は5億28百万円となり、連結子会社の売上高合計は20億99百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比11億35百万円(39.8%)増の39億84百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同3億24百万円(348.6%)増の4億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円増加し、60億19百万円となりました。(そのうち、連結の範囲の変更に伴う資金の増加額は57百万円。)

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比20億42百万円(63.3%)増の52億68百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益36億38百万円、減価償却費17億34百万円、売上債権の減少額2億27百万円、仕入債務の増加額1億45百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億34百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比15億36百万円(150.9%)増の25億54百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億66百万円、定期預金の預入による支出14億50百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億00百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比3億51百万円(20.8%)減の13億36百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億33百万円、配当金の支払額5億70百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	4,792,994	6,964,042	2,171,047	+45.3
産業機械用部品への加工	4,133,327	3,566,791	△ 566,536	△13.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,255,859	2,697,758	441,898	+19.6
その他の溶射加工	4,067,923	3,902,004	△ 165,918	△ 4.1
報告セグメント 計	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
T D処理加工	641,498	852,460	210,961	+32.9
Z A Cコーティング加工	657,145	602,808	△ 54,336	△ 8.3
P T A処理加工	428,555	429,555	999	+ 0.2
その他のセグメント	1,122,111	2,099,519	977,408	+87.1
その他 計	2,849,311	3,984,344	1,135,033	+39.8
合 計	18,099,415	21,114,940	3,015,524	+16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,452,803	17,223,981	1,771,177	+11.5
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	5,088,575	6,980,007	1,891,431	+37.2
産業機械用部品への加工	4,110,190	3,464,230	△ 645,960	△15.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,212,135	2,836,346	624,211	+28.2
その他の溶射加工	4,041,901	3,943,396	△ 98,504	△ 2.4
報告セグメント 計	15,452,803	17,223,981	1,771,177	+11.5
T D処理加工	653,348	865,430	212,082	+32.5
Z A Cコーティング加工	680,892	571,032	△ 109,860	△16.1
P T A処理加工	388,890	436,025	47,135	+12.1
その他のセグメント	1,127,140	2,065,285	938,145	+83.2
その他 計	2,850,271	3,937,774	1,087,503	+38.2
合 計	18,303,074	21,161,755	2,858,680	+15.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,326,649	1,419,122	92,472	+ 7.0
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	520,722	536,688	15,965	+ 3.1
産業機械用部品への加工	245,865	143,304	△ 102,561	△41.7
鉄鋼用設備部品への加工	293,928	432,516	138,588	+47.2
その他の溶射加工	266,132	306,612	40,479	+15.2
報告セグメント 計	1,326,649	1,419,122	92,472	+ 7.0
T D処理加工	29,103	42,073	12,969	+44.6
Z A Cコーティング加工	77,746	45,970	△ 31,776	△40.9
P T A処理加工	70,540	77,010	6,470	+ 9.2
その他のセグメント	13,898	177,029	163,130	+1173.7
その他 計	191,289	342,084	150,794	+78.8
合 計	1,517,939	1,761,206	243,267	+16.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
半導体・液晶製造装置用 部品への加工	4,792,994	6,964,042	2,171,047	+45.3
産業機械用部品への加工	4,133,327	3,566,791	△ 566,536	△13.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,255,859	2,697,758	441,898	+19.6
その他の溶射加工	4,067,923	3,902,004	△ 165,918	△ 4.1
報告セグメント 計	15,250,104	17,130,596	1,880,491	+12.3
T D処理加工	641,498	852,460	210,961	+32.9
Z A Cコーティング加工	657,145	602,808	△ 54,336	△ 8.3
P T A処理加工	428,555	429,555	999	+ 0.2
その他のセグメント	1,122,111	2,099,519	977,408	+87.1
その他 計	2,849,311	3,984,344	1,135,033	+39.8
合 計	18,099,415	21,114,940	3,015,524	+16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	3,227,695	17.8	4,519,575	21.4

※ 東京エレクトロンA T株式会社は、平成23年4月1日から、東京エレクトロン山梨株式会社へ社名を変更しております。また、東京エレクトロン山梨株式会社は、平成23年4月1日付で会社分割を行い、半導体製造用エッチング装置事業を東京エレクトロン宮城株式会社に移管しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するため、特に次の4点を対処すべき課題としております。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への高い依存度は、当社業績の不安定要因となることから、比較的安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーからの取り替え需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保および当該分野での新たな用途開発に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

また、子会社の日本コーティングセンター株式会社との関係では、当社の表面改質技術との組み合わせによる相乗効果をより一層強めていくことを目指しております。

(3) 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

継続して研究員および研究設備等の一層の強化を図り、シーズ主体の研究開発を進め、新商品による新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望にも十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

(4) 中国子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

平成17年4月に漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)との合併で設立した東華隆(広州)表面改質技術有限公司(本社：中国広東省広州市)の収益性強化に努めてまいります。

また、同じく漢泰科技股份有限公司との合併会社である東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市、平成23年5月設立)および漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市、平成23年6月設立)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の需要変動に関わるリスク

当社グループの主力である溶射加工の中で、平成13年3月期以降、半導体・液晶製造装置分野の売上高が大幅に増加し、平成23年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は33.0%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大について日々開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

また、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりる考えであります。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体・液晶製造装置が溶射を必要としない構造に変更された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような事業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、生産能力的にオーバーフローした場合や、自社で技術対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっておりますが、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者とは、構造物等の防食目的で、亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射による加工を行なう企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロンA T株式会社)への依存リスク

当社グループの東京エレクトロンA T株式会社への販売依存度(総売上高に占める同社への売上高の割合)は、平成22年3月期が17.8%、平成23年3月期が21.4%と高水準であるため、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向や同社からの受注動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D処理加工に関する技術指導	平成16年7月6日から平成26年7月5日まで
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射加工に関する技術供与基本契約	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成22年3月23日から平成26年12月31日まで
当社	Associated Thermal Spray Pvt. Ltd.	インド	1 製紙分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 インド、バングラデシュ、アラブ首長国連邦における同製品の製造、販売	平成18年7月27日から平成28年7月26日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成18年11月10日から平成23年11月9日まで
当社	東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国	溶射加工に関する技術指導	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	溶射加工に関する技術供与基本契約	平成22年10月21日から平成27年10月20日まで
当社	大新メタライジング(株)	韓国	溶射加工に関する技術供与基本契約	平成20年6月2日から平成25年6月1日まで
当社	上海宝鋼設備検修有限公司／宝鋼機械廠	中国	1 鉄鋼分野(溶融亜鉛メッキ設備)製品に関する溶射加工の技術指導 2 上海宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司に対する同製品の製造、販売	平成20年10月17日から平成23年12月31日まで
当社	Band-Zink GmbH.	ドイツ	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華人民共和国内における同製品の製造、販売	平成21年1月29日から平成26年1月28日まで
			1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ国内における同製品の製造、販売	平成21年4月16日から平成26年4月15日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

(2) 合併契約

当社は、台湾及び中国における合併会社設立について、漢泰科技股份有限公司(本社：台湾)と合併契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の創製・提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度は、半導体・液晶関連皮膜製品の性能向上に直結する材料開発研究を精力的に実施するとともに、プラズマ溶射の機材装置などのプロセス改善にかかる創製・開発も遂行いたしました。薄膜分野では実用皮膜の形成に影響を及ぼす生産技術的な基本事項の検討が進み、皮膜生産効率改善に寄与する成果を得ることができました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は6億46百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。なお、当社グループの研究開発費につきましては、事業セグメントへの配分が困難なものも多いため、セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 溶射加工

① プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射プロセスでは、半導体デバイス製造装置部材に適用する耐環境性、耐久性に優れた新規皮膜材料の創製研究開発に注力いたしました。その結果、耐久性を実験室的に評価できる装置を稼働させ、種々の材料に対しその特性を定量化するとともに、新規材料開発の基礎的知見を得ることができました。また、優れた特性を有するプラズマ溶射装置の開発について、溶射粒子の高速化、溶射ガンの形状効率化の観点から検討し、試作を進めました。

② 高速ガス炎・その他の溶射分野

高速ガス炎溶射では、当社の主要な皮膜製品である炭化物サーメット皮膜の生産性を大幅に改善するための皮膜形成効率などの基礎的検討を実施し、生産技術に応用できる手法を見出すことができました。また、特定皮膜製品の品質保証を確立するための技術的支援を実施いたしました。

(2) その他

化学的緻密化処理分野では、エンジニアリング樹脂等の新規素材の生産に使用される治具の部材などに適用する非粘着能といった特殊性能を有した薄膜の創製ならびにその性能評価を実施いたしました。

薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた皮膜の生産性向上に直結する基礎要素の検討を系統的に実施した結果、薄膜製品の品質ならびに生産性向上を可能にする知見を得ることができ、工場での生産実務に適用いたしました。また、皮膜被覆の対象となる基材質の拡大化に係る検討を行い、皮膜の販売促進に寄与いたしました。

その他、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社では、金型用新規皮膜や切削工具用新規皮膜の開発に注力いたしました。

(3) 特許出願状況等

当社グループは積極的な特許出願によって、開発技術および皮膜商品の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願28件、特許登録28件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は272億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億16百万円増加いたしました。また、負債は79億43百万円(前連結会計年度末比11億35百万円の増加)、純資産は193億38百万円(前連結会計年度末比14億80百万円の増加)であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は151億14百万円で、前連結会計年度末に比べ24億81百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加25億72百万円、受取手形及び売掛金の減少1億79百万円であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は245.5%(前連結会計年度末は265.2%)で、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は121億67百万円で、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の増加3億92百万円、無形固定資産の増加26百万円、関係会社出資金(東華隆(広州)表面改質技術有限公司)の減少3億02百万円であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の純資産に対する割合)は62.9%(前連結会計年度末は67.4%)、固定長期適合率(固定資産の長期資本(純資産と固定負債の合計)に対する割合)は57.6%(前連結会計年度末は60.5%)であり、当社グループの設備投資の現状に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は61億56百万円で、前連結会計年度末に比べ13億92百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加8億70百万円、短期借入金の増加4億70百万円、支払手形及び買掛金の増加1億73百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4億39百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17億86百万円で、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少1億38百万円、リース債務の減少1億34百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は193億38百万円で、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が14億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,270円00銭(前連結会計年度末比95円09銭の増加)、自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末比1.6ポイントの下落)となりました。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、国内外の経済対策や新興国向けの輸出拡大により、企業業績の改善が続き、設備投資も持ち直しつつあるなど全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、年度後半には厳しい雇用情勢に加え、円高による輸出の伸び悩みや原油価格の高騰等から足踏み傾向を強めました。加えて、今後は東日本大震災による様々な影響が懸念されます。

当社主要の溶射加工部門におきましては、半導体・液晶分野向け加工は、スマートフォン等の電子機器需要の伸長を受け好調に推移いたしました。産業機械分野向け加工は、エネルギー業界における円高による輸出の伸び悩み等から減収となりましたが、鉄鋼分野向け加工は新興国向け輸出の好調を受け増収となりました。その他の分野向けでは、企業業績が上向くものの設備投資に慎重なことから総じて需要の低迷が続いております。当社グループ全体では、景気の回復を受け増収基調で推移いたしました。

このような状況のなかであって、当社グループはコスト削減の継続に努め、収益増強に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比30億15百万円(16.7%)増の211億14百万円、営業利益が同14億78百万円(72.9%)増の35億07百万円、経常利益が同14億17百万円(64.2%)増の36億25百万円、当期純利益が同8億77百万円(67.4%)増の21億78百万円となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は211億14百万円(前年同期比16.7%増)となりました。その内訳は、溶射加工が171億30百万円(前年同期比12.3%増、構成比81.1%)、その他が39億84百万円(前年同期比39.8%増、構成比18.9%)となっております。

なお、セグメント別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が140億21百万円、販売費及び一般管理費が35億85百万円となり、当連結会計年度の営業利益は35億07百万円(前連結会計年度の営業利益20億29百万円に比べ14億78百万円(72.9%)増)となりました。なお、売上高営業利益率は、前年同期比5.4ポイント増の16.6%であります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(収益)は、純額で1億17百万円となりました。この結果、経常利益は36億25百万円(前連結会計年度の経常利益22億07百万円に比べ14億17百万円(64.2%)増)となりました。なお、売上高経常利益率は、前年同期比5.0ポイント増の17.2%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として保険解約返戻金39百万円、特別損失として固定資産除売却損14百万円、ゴルフ会員権評価損4百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は36億38百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益21億90百万円に比べ14億47百万円(66.1%)増)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は40.6%で、少数株主損益調整前当期純利益は21億62百万円となりました。少数株主損失が16百万円となったため、当期純利益は21億78百万円(前連結会計年度の当期純利益13億01百万円に比べ8億77百万円(67.4%)増)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は143円36銭(前連結会計年度85円64銭)、自己資本当期純利益率(ROE)は11.8%(前連結会計年度7.5%)であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、連結の範囲の変更に伴う増加額57百万円を含めて14億22百万円増加し、期末残高は60億19百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	56.8	65.2	66.4	72.4	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	189.2	93.8	53.0	120.3	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.3	67.3	55.4	39.7	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	439.5	153.4	173.5	124.3	154.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16億61百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

当連結会計年度は、当社明石工場などにおける新しい溶射設備等の導入、宮城技術サービスセンター建設用地(宮城県大郷町)の購入、名古屋地区における先端技術サービスの充実を目的とした愛知県東海市での工場用地購入など、総額13億60百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) その他

当連結会計年度は、当社の溶射技術開発研究所における研究設備の導入、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)における新規PVD処理設備の導入など、溶射加工以外のセグメントで総額3億00百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)	—	本社機能	77,241	—	155,536 (781) [130]	2,985	26,717	262,480	32 (3)
溶射技術開発 研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	85,199	83,126	50,294 (2,748)	—	16,344	234,964	30 (3)
東京工場 (注)7 (千葉県船橋市)	溶射加工、 その他 (TD 処 理加工)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	1,105,601	386,404	885,733 (17,350)	141,705	144,736	2,664,180	115 (54)
名古屋工場(注)8 (名古屋市長区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	12,536	53,844	520,749 (5,338) [2,838]	—	6,295	593,425	24 (3)
神戸工場 (神戸市東灘区)	その他 (TD 処 理 加 工、ZAC コーティング 加工)	TD処理設備 ZAC処理設備	35,050	76,483	— [2,011]	—	9,598	121,132	31 (17)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工、 その他 (PTA 処 理加工)	溶射設備 PTA処理設備 その他設備	2,273,810	861,776	895,064 (12,810) [1,517]	132,309	80,625	4,243,585	180 (43)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	41,855	107,602	110,989 (2,986) [337]	—	2,310	262,757	25 (7)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	509,717	211,514	608,170 (24,803) [330]	—	4,045	1,333,448	40 (38)
神奈川営業所他 (横浜市港北区 他)	—	その他設備	131	—	— [103]	—	—	131	17 (1)
福利厚生施設 (兵庫県明石市 他)	—	寮・保養所	7,821	—	63,206 (614) [87]	—	—	71,027	— (—)
その他 (神奈川県座間 市)	—	子会社向け賃 貸用設備	188,249	—	358,500 (3,953)	—	—	546,749	— (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
溶射設備	溶射加工	57,208	44,462
旋盤設備	溶射加工	23,475	56,150
営業車	主に溶射加工	34,791	80,220

- 5 上記土地の面積で [] 内は、賃借中のもので外数であります。
6 従業員数の () 内は、臨時従業員数で外数であります。
7 現在宮城県大郷町に建設中の宮城技術サービスセンターは、東京工場に含めて記載しております。
8 名古屋地区における先端技術サービスの充実に目的として購入した愛知県東海市の工場用地は、名古屋工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本コー ティング センター (株)	本社 (神奈川県 座間市)他	その他 (JCC、PVD 処理加工)	PVD処理 設備 その他 設備	165,903	311,424	— [4,899]	65,360	6,665	549,354	81 (55)

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東 華 隆 (広州)表 面改質技 術有限公 司	本社 (中国広東 省広州市)	その他 (東華隆、 中国)	溶射設備 その他 設備	227,386	167,711	— [11,538]	4,028	6,823	405,950	65

- (注) 1 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」の合計であります。
4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 宮城技術サービスセンター (宮城県黒川郡大郷町)	溶射加工	新たな事業拠点の開設 (表面改質加工及び関連機 械加工設備)	700,000	246,074	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成23年 7月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	33	45	109	1	5,581	5,802	—
所有株式数 (単元)	—	35,720	1,049	585	39,492	1	81,130	157,977	2,300
所有株式数 の割合(%)	—	22.61	0.67	0.37	25.00	0.00	51.35	100.00	—

(注) 1 自己株式600,918株は、「個人その他」に6,009単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,928	12.20
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	865	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	764	4.84
中 平 晃	兵庫県芦屋市	715	4.53
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	3.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	481	3.04
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	462	2.93
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.75
西 條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
中 平 怜	千葉県松戸市	258	1.63
計	—	6,668	42.20

(注) 1 上記のほか、自己株式600千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

1,928千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

764千株

- 3 メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシーによる大量保有報告書(変更報告書)が平成21年2月20日付で提出され、平成21年2月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
メイソン・ヒル・アドバイザーズ・エルエルシー	623Fifth Avenue, 27th Floor, New York, NY 10022	806	5.10

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成23年1月5日付で提出され、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	991	6.28

- 5 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書が平成23年4月7日付で提出され、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	345	2.19
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	522	3.31
計		867	5.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,800	151,968	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,968	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	152
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	600,918	—	600,918	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社は平成23年7月1日に創立60周年を迎えることから、株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表するため、普通配当40円に創立60周年記念配当5円を加え、1株当たり45円(うち中間配当20円)といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.6%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	303,982	20.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	379,977	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,570	3,390	2,070	1,980	2,067
最低(円)	2,765	1,219	664	890	1,037

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,401	1,477	1,594	1,623	1,631	1,558
最低(円)	1,230	1,280	1,404	1,414	1,444	1,037

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	町 垣 和 夫	昭和26年5月11日	昭和49年8月 平成7年7月 平成11年9月 平成13年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	46,700
常務取締役	営業本部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱明石工場営業部長 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱営業本部付部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長 トーカロ㈱取締役営業副本部長兼 営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画 部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	113,700
常務取締役	製造本部長 兼 環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年8月 平成17年6月 平成21年6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 トーカロ㈱東京工場製造部長 トーカロ㈱製造本部付部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼 環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室 長 当社取締役製造本部長兼環境室長 当社常務取締役製造本部長兼環境 室長(現任)	(注)3	155,000
常務取締役	溶射技術開発 研究所長	谷 和 美	昭和24年1月1日	昭和46年4月 昭和58年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成13年8月 平成17年6月 平成21年6月	日本軽金属㈱入社 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 トーカロ㈱溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長 当社常務取締役溶射技術開発研究 所長(現任)	(注)3	54,800
取締役	管理本部長	木 村 一 郎	昭和26年6月5日	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	㈱東海銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 ㈱UFJ銀行(現、㈱三菱東京UFJ銀 行)より出向、当社経理部長 当社に転籍 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理副本部長兼経営企 画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	12,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	製造副本部長	三 船 法 行	昭和30年5月3日	昭和53年4月 平成13年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)北九州工場長 当社北九州工場長 当社明石工場長 当社取締役明石工場長 当社取締役製造副本部長(現任) 漢泰国際電子股份有限公司董事長(現任)	(注)3	24,300
取締役	営業副本部長	北 秋 廣 幸	昭和27年8月1日	昭和51年4月 平成5年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年4月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)明石工場営業部長 当社明石工場営業部長 当社営業本部付部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長兼明石工場営業部長 当社取締役営業副本部長(現任) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長(現任)	(注)3	32,100
取締役	管理副本部長 兼 総務部長	樽 見 哲 男	昭和29年2月9日	昭和51年4月 平成18年12月 平成19年5月 平成21年6月	日本楽器製造(株)(現 ヤマハ(株))入社 ヤマハ(株)退職 当社入社 総務部長 当社取締役管理副本部長兼総務部長(現任)	(注)3	7,800
取締役	明石工場長	久 野 博 史	昭和29年12月22日	昭和54年12月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年6月 平成18年7月 平成21年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)明石工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社東京工場製造部長 当社明石工場製造部長 当社取締役明石工場長(現任)	(注)3	18,700
取締役	海外準備室長	黒 木 信 之	昭和29年11月21日	昭和53年4月 平成13年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月	トーカロ(株)入社 トーカロ(株)東京工場営業部長 当社東京工場営業部長 当社東京工場長 当社海外準備室長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長(現任) 当社取締役海外準備室長(現任)	(注)3	6,000
取締役 (非常勤)	—	山 崎 優	昭和24年7月21日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成23年6月	弁護士登録 鎌倉法律事務所入所 梅田総合法律事務所を共同で設立 パートナー(現任) 日本テレホン(株)監査役(現任) 国立大学法人大阪大学 非常勤監事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)	—	中 井 康 亘	昭和19年6月11日	昭和43年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年8月	大阪鋼材(株)(現 日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)業務部長 同社退職 トーカロ(株)監査役 トーカロ(株)常任監査役 当社常任監査役(現任)	(注)4	25,000
監査役 (常勤)	—	藤 田 健 三	昭和24年7月16日	昭和47年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成20年6月	トーカロ(株)入社 当社総務部次長 当社東京工場管理部長 当社監査役(現任)	(注)4	29,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年 1 月22日	平成 2 年 4 月 平成12年 7 月 平成12年 7 月 平成14年 2 月 平成14年 8 月 平成14年12月 平成19年 3 月 平成20年10月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所 副所 長 税理士登録 税理士法人日下事務所 社員税理 士 副所長 当社監査役(現任) 大和冷機工業(株)監査役(現任) 税理士法人日下事務所 代表社員 税理士 所長(現任)	(注) 4	400
監査役	—	四 井 賢 一	昭和21年 5 月30日	昭和40年 4 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 8 月 平成17年 9 月 平成20年 6 月	熊本国税局総務部入局 大阪国税局奈良税務署長 同調査第一部次長 同南税務署長 同退官 税理士登録 四井賢一税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1,600
計							527,800

- (注) 1 取締役 山崎 優は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井 康亘、日下 敏彦及び四井 賢一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。

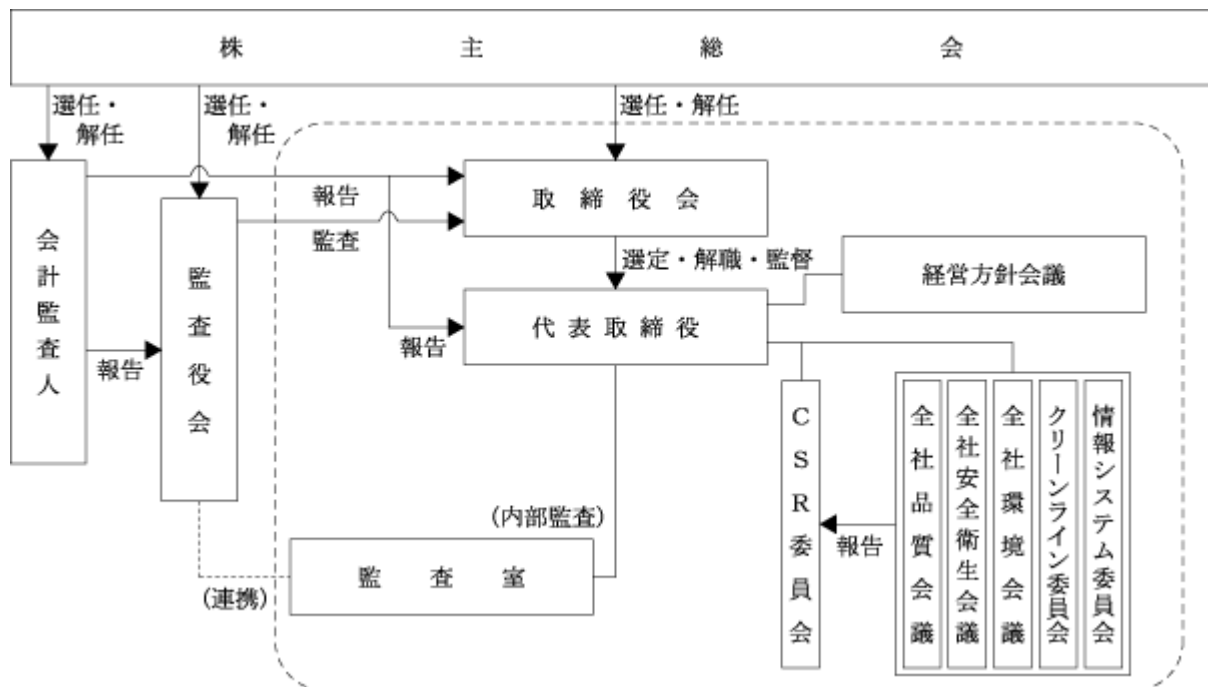
当社の取締役会は、当事業年度末現在、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場から経営に対する適切な指導と意見を期待しております。取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

当社の監査役会は、当事業年度末現在、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)の計4名で構成されております。監査役会は原則として月1回の頻度で開催され、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。各監査役は、日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、2名の常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の当事業年度末現在における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

また、当社は株主総会を最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、例年、定時株主総会は集中日を避けて開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役会設置会社であり、かつ社外役員を選任しております。社外監査役を含む監査体制が経営監視機能として有効であり、また、当社の現状において現体制が適正であると判断しております。

また、当社は「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、経営の透明性を確保し、株主・取引先・社員・地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を一層強化しつつ、グループ全体として企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を成し遂げ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。これらの課題に対応していくためにも、現在のコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させていくことが当社にとって望ましいと認識しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コンプライアンス体制の整備と実施のために、企業の行動指針およびコンプライアンス規程を制定し、管理本部長を委員長とするC S R委員会を設置しております。このC S R委員会が中心となり、当社ならびに当社構成員に対して、法令・定款遵守の徹底を図っております。

また、各種規程の整備や職務分掌の明確化等を通じて、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性を確保する体制の構築・運用に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、C S R委員会が組織横断的リスク管理の状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。

コンプライアンス、反社会的勢力への対応、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信管理、投融资および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドライン・マニュアル等を作成し、周知徹底を図っております。なお、不測の事態が生じた場合は、災害対策規程に則り、ただちに災害対策本部を設置し、対策を実施することとなっております。

また、上記以外に新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、適切な対応を図る体制を整備することとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、3名の専従者を配置しております。監査室は監査計画に従い、原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名(常勤)と社外監査役3名(うち、常勤1名)の計4名で構成される監査役会を設置しております。監査役監査につきましては、監査役会において策定された年度監査方針・監査計画に基づき、会計監査の相当性監査および業務監査が実施されております。さらに、常勤監査役は監査室とも連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。なお、社外監査役(非常勤)日下敏彦および四井賢一は、税理士の資格を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査計画、監査結果等について詳細な説明を受けるとともに、自己の見解等について積極的に意見交換・情報交換を行っております。また、監査役は監査役監査の目的達成に資するため、監査室から内部監査結果等について定期的に報告を受け、意見交換・情報交換を行っております。さらに、必要に応じて監査室へ調査依頼を行い、その結果を監査役監査の参考としております。

監査役は、内部統制システムの状況を監視・検証しており、特に、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況については、監査室メンバーが中心となって実施された評価の結果や、新日本有限責任監査法人(会計監査人)による監査の状況について、適宜、報告・説明を受け、情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。なお、社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役は長年にわたる弁護士としての幅広い経験と見識を有しており、取締役会において、弁護士としての専門的見地から提出会社の経営全般ならびにコンプライアンス体制の構築・維持について意見を述べるなど、経営の遵法性、透明性の確保・向上に資するとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社の社外取締役は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、社外取締役がその機能および役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

当社の社外監査役は全員、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であり、経営に対する客観的・中立的な見地から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、社外監査役がその機能および役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

また、社外取締役および社外監査役の選任状況については、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査が効果的に実施されるべく、取締役、監査役、会計監査人、監査室等との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役および社外監査役に対して、内部統制システムの状況や監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,584	158,584	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,597	16,597	—	—	—	1
社外役員	28,477	28,477	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
67,896	5	使用人兼務取締役に対する使用人分給与(賞与を含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額については、「役員報酬規程」に基づき、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額240,000千円、監査役：年額60,000千円)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役の職務・職責および会社の業績等を斟酌し、取締役会で承認された方法により決定しており、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 145,887千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	6,985	26,301	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	40,231	22,650	営業上の取引関係等の円滑化のため
山陽特殊製鋼(株)	50,540	20,418	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	17,000	8,330	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
(株)I H I	46,500	7,951	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	37,125	7,239	営業上の取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管(株)	3,175	6,021	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	2,010	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,125	1,289	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	767	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	52,223	23,187	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友重機械工業(株)	41,610	22,594	営業上の取引関係等の円滑化のため
J F Eホールディングス(株)	7,244	17,634	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)I H I	50,479	10,247	営業上の取引関係等の円滑化のため
日新製鋼(株)	39,507	7,071	営業上の取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管(株)	3,395	6,977	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	17,000	6,528	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	2,160	営業上の取引関係等の円滑化のため
住友電気工業(株)	1,473	1,695	営業上の取引関係等の円滑化のため
大王製紙(株)	1,000	638	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	408	金融取引に係る取引先としての関係維持強化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。なお、みなし保有株式はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の福本千人、本多茂幸の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)8名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性や監査予定日数等に応じた適切な水準となるよう、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団等が開催する研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,597,469	7,169,591
受取手形及び売掛金	6,584,101	6,404,808
仕掛品	336,796	340,779
原材料及び貯蔵品	588,640	655,123
繰延税金資産	404,621	461,419
その他	126,044	95,081
貸倒引当金	△5,100	△12,609
流動資産合計	12,632,573	15,114,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,335,218	8,649,431
減価償却累計額	△3,493,335	△3,918,925
建物及び構築物（純額）	4,841,882	4,730,505
機械装置及び運搬具	12,034,678	12,829,387
減価償却累計額	△9,610,950	△10,569,500
機械装置及び運搬具（純額）	2,423,728	2,259,887
土地	2,952,041	3,648,245
リース資産	657,493	671,675
減価償却累計額	△184,075	△325,286
リース資産（純額）	473,417	346,388
建設仮勘定	84,991	163,830
その他	821,755	906,305
減価償却累計額	△700,890	△765,973
その他（純額）	120,864	140,331
有形固定資産合計	10,896,926	11,289,190
無形固定資産	364,188	390,820
投資その他の資産		
投資有価証券	295,542	305,456
関係会社出資金	302,928	—
繰延税金資産	62,116	70,720
その他	111,903	114,830
貸倒引当金	△1,244	△3,447
投資その他の資産合計	771,246	487,559
固定資産合計	12,032,360	12,167,570
資産合計	24,664,934	27,281,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,540	2,138,228
短期借入金	※2 —	※2 470,316
1年内返済予定の長期借入金	682,200	242,758
リース債務	135,998	138,740
未払金	121,646	191,983
未払費用	948,936	911,323
未払法人税等	271,368	1,141,947
賞与引当金	551,059	557,640
その他	88,474	363,566
流動負債合計	4,764,224	6,156,504
固定負債		
長期借入金	600,000	461,500
リース債務	363,818	229,562
繰延税金負債	108,772	145,414
退職給付引当金	920,167	888,583
その他	50,254	61,576
固定負債合計	2,043,012	1,786,637
負債合計	6,807,236	7,943,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	13,675,345	15,086,997
自己株式	△772,971	△773,123
株主資本合計	17,854,701	19,266,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	24,957
為替換算調整勘定	—	11,681
その他の包括利益累計額合計	2,995	36,639
少数株主持分	—	35,781
純資産合計	17,857,697	19,338,622
負債純資産合計	24,664,934	27,281,764

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,099,415	21,114,940
売上原価	※1, ※2 12,727,197	※1, ※2 14,021,653
売上総利益	5,372,218	7,093,286
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	184,016	212,943
貸倒引当金繰入額	3,061	8,843
役員報酬	212,438	222,013
人件費	1,294,168	1,378,014
賞与引当金繰入額	173,265	176,389
退職給付引当金繰入額	34,879	58,930
旅費交通費及び通信費	218,890	249,979
減価償却費	80,126	63,858
のれん償却額	49,113	—
研究開発費	※2 535,253	※2 588,337
その他	557,695	626,138
販売費及び一般管理費合計	3,342,908	3,585,447
営業利益	2,029,309	3,507,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,360	7,244
受取ロイヤリティー	47,504	74,338
受取技術料	39,863	9,162
補助金収入	※4 81,689	
スクラップ売却益		20,294
その他	43,615	57,337
営業外収益合計	220,033	168,377
営業外費用		
支払利息	23,597	33,501
支払手数料	6,399	6,499
その他	11,407	10,790
営業外費用合計	41,405	50,792
経常利益	2,207,937	3,625,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	39,990
特別利益合計	23,922	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	※3 41,054	※3 14,330
ゴルフ会員権評価損	—	4,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
特別損失合計	41,054	27,379
税金等調整前当期純利益	2,190,804	3,638,034
法人税、住民税及び事業税	800,364	1,518,994
法人税等調整額	88,769	△43,394
法人税等合計	889,133	1,475,599
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,162,434
少数株主損失（△）	—	△16,487
当期純利益	1,301,670	2,178,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,162,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21,961
為替換算調整勘定	—	△18,828
その他の包括利益合計	—	※2 3,132
包括利益	—	※1 2,165,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,187,703
少数株主に係る包括利益	—	△22,136

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
前期末残高	12,905,646	13,675,345
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
連結範囲の変動	—	△197,302
当期変動額合計	769,699	1,411,651
当期末残高	13,675,345	15,086,997
自己株式		
前期末残高	△772,971	△772,971
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△772,971	△773,123
株主資本合計		
前期末残高	17,085,002	17,854,701
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
自己株式の取得	—	△152
連結範囲の変動	—	△197,302
当期変動額合計	769,699	1,411,499
当期末残高	17,854,701	19,266,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,961
当期変動額合計	32,508	21,961
当期末残高	2,995	24,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13,180
当期変動額合計	—	11,681
当期末残高	—	11,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	8,781
当期変動額合計	32,508	33,643
当期末残高	2,995	36,639
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	57,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△22,136
当期変動額合計	—	35,781
当期末残高	—	35,781
純資産合計		
前期末残高	17,055,489	17,857,697
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,301,670	2,178,922
自己株式の取得	—	△152
連結範囲の変動	—	△197,302
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	24,861
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	57,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	△13,354
当期変動額合計	802,208	1,480,924
当期末残高	17,857,697	19,338,622

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190,804	3,638,034
減価償却費	1,980,381	1,734,172
のれん償却額	49,113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,881	6,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,942	△31,583
受取利息及び受取配当金	△7,360	△7,244
支払利息	23,597	33,501
固定資産除売却損益 (△は益)	41,054	14,330
保険解約損益 (△は益)	△23,922	△39,990
ゴルフ会員権評価損	—	4,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,648
売上債権の増減額 (△は増加)	201,396	227,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,698	48,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,112	145,948
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,496	△45,188
その他	△207,292	192,259
小計	4,030,801	5,930,359
利息及び配当金の受取額	7,447	7,234
利息の支払額	△25,951	△34,196
法人税等の支払額	△786,140	△634,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226,157	5,268,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,450,017
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,115,764	△1,466,256
有形固定資産の売却による収入	1,109	4,767
無形固定資産の取得による支出	△12,501	△17,784
投資有価証券の取得による支出	△3,695	△8,657
保険積立金の解約による収入	14,251	39,990
その他	△1,495	43,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,095	△2,554,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	14,932
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△626,400	△733,991
配当金の支払額	△530,925	△570,200
自己株式の取得による支出	—	△152
その他	△130,377	△146,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687,703	△1,336,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△458	△13,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,899	1,364,495
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,569	4,597,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	57,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,597,469	※1 6,019,573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2) 非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった東華隆(広州)表面改質技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～6年 また、当社及び国内連結子会社が平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-----
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は489千円、税金等調整前当期純利益は9,138千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,411千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。 2 当連結会計年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当連結会計年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度4,871千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 4 当連結会計年度から営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度2,564千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度から営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度7,771千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度10,754千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元)	-----												
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,256千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,830千円																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>535,253千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>38,854千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>574,108千円</td></tr> </table>	一般管理費	535,253千円	当期製造費用	38,854千円	計	574,108千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>588,337千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>58,204千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>646,542千円</td></tr> </table>	一般管理費	588,337千円	当期製造費用	58,204千円	計	646,542千円								
一般管理費	535,253千円																				
当期製造費用	38,854千円																				
計	574,108千円																				
一般管理費	588,337千円																				
当期製造費用	58,204千円																				
計	646,542千円																				
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>24,421千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>14,731千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>195千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,348千円</td></tr> </table> (固定資産売却損) <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,706千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24,421千円	機械装置及び運搬具	14,731千円	その他(工具、器具及び備品)	195千円	計	39,348千円	機械装置及び運搬具	1,706千円	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 (固定資産除却損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,304千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>10,934千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>1,943千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,182千円</td></tr> </table> (固定資産売却損) <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>148千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,304千円	機械装置及び運搬具	10,934千円	その他(工具、器具及び備品)	1,943千円	計	14,182千円	機械装置及び運搬具	148千円
建物及び構築物	24,421千円																				
機械装置及び運搬具	14,731千円																				
その他(工具、器具及び備品)	195千円																				
計	39,348千円																				
機械装置及び運搬具	1,706千円																				
建物及び構築物	1,304千円																				
機械装置及び運搬具	10,934千円																				
その他(工具、器具及び備品)	1,943千円																				
計	14,182千円																				
機械装置及び運搬具	148千円																				
※4 補助金収入には、雇用調整助成金68,197千円が含まれております。	-----																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,334,179千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	1,334,179千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32,508千円
計	32,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	—	—	600,819

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	341,981	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	189,989	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	600,819	99	—	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,977	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,597,469千円		現金及び預金勘定 7,169,591千円
	現金及び現金同等物 4,597,469千円		預入期間が3か月を超える 定期預金 △ 1,150,017千円
			現金及び現金同等物 6,019,573千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、溶射加工部門における加工設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>619,131</td><td>442,054</td><td>177,077</td></tr><tr><td>有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)</td><td>26,585</td><td>12,657</td><td>13,927</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>22,635</td><td>9,801</td><td>12,833</td></tr><tr><td>合計</td><td>668,352</td><td>464,513</td><td>203,838</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	619,131	442,054	177,077	有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)	26,585	12,657	13,927	無形固定資産 (ソフトウェア)	22,635	9,801	12,833	合計	668,352	464,513	203,838	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>452,011</td><td>358,552</td><td>93,459</td></tr><tr><td>有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)</td><td>22,685</td><td>13,489</td><td>9,195</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>22,635</td><td>14,063</td><td>8,572</td></tr><tr><td>合計</td><td>497,332</td><td>386,105</td><td>111,226</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	452,011	358,552	93,459	有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)	22,685	13,489	9,195	無形固定資産 (ソフトウェア)	22,635	14,063	8,572	合計	497,332	386,105	111,226
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	619,131	442,054	177,077																																						
有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)	26,585	12,657	13,927																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	22,635	9,801	12,833																																						
合計	668,352	464,513	203,838																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	452,011	358,552	93,459																																						
有形固定資産の その他(工具、 器具及び備品)	22,685	13,489	9,195																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	22,635	14,063	8,572																																						
合計	497,332	386,105	111,226																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 89,533千円 1 年超 125,543千円 合 計 215,077千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 62,344千円 1 年超 57,089千円 合 計 119,434千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115,788千円 減価償却費相当額 106,736千円 支払利息相当額 6,558千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,715千円 減価償却費相当額 86,473千円 支払利息相当額 4,180千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

[次へ](#)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年11ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,597,469	4,597,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,584,101	6,584,101	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,476	1,476
② その他有価証券	195,542	195,542	—
資産計	11,477,113	11,478,589	1,476
(1) 支払手形及び買掛金	1,964,540	1,964,540	—
(2) 長期借入金	1,282,200	1,285,850	3,650
負債計	3,246,740	3,250,390	3,650

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金(子会社出資金)	302,928

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金（※）	4,593,354	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,584,101	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,000	—
合計	11,177,455	—	100,000	—

(※) 現金及び預金のうち、現金4,114千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。また、短期的な運転資金の調達は、銀行借入による方針であります。資金運用については、短期的な預金および安全性の高い金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年11ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部が主体となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(金融商品市場における相場等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,169,591	7,169,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,404,808	6,404,808	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,475	1,475
② その他有価証券	205,456	205,456	—
資産計	13,879,856	13,881,331	1,475
(1) 支払手形及び買掛金	2,138,228	2,138,228	—
(2) 短期借入金	470,316	470,316	—
(3) 長期借入金	704,258	706,306	2,047
負債計	3,312,804	3,314,851	2,047

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金（＊）	7,163,390	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,404,808	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	100,000	—
合計	13,568,198	—	100,000	—

(＊) 現金及び預金のうち、現金6,201千円は金銭債権ではないため、含めておりません。

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,476	1,476
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,476	1,476

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102,700	57,140	45,559
小計	102,700	57,140	45,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,587	73,573	△ 21,986
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,254	50,303	△ 9,049
小計	92,841	123,877	△ 31,035
合計	195,542	181,018	14,524

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,475	1,475
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,475	1,475

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,142	61,722	37,419
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	59,569	20,232	39,336
小計	158,712	81,955	76,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,744	72,379	△ 25,634
小計	46,744	72,379	△ 25,634
合計	205,456	154,335	51,121

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 1,959,500	△ 2,058,540
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△ 18,778	△ 15,023
(3) 年金資産(千円)	1,058,112	1,184,980
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))(千円)	△ 920,167	△ 888,583

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	130,088	137,793
(2) 利息費用(千円)	37,188	38,522
(3) 期待運用収益(千円)	△ 17,444	△ 21,162
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△ 18,906	△ 3,755
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△ 9,829	45,501
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	121,096	196,899

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による按分 額を費用処理する方法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (全額当期費用処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 227,278		賞与引当金 230,441
	退職給付引当金 376,851		退職給付引当金 364,110
	役員退職慰労金 19,728		役員退職慰労金 19,728
	たな卸資産評価損 88,162		たな卸資産評価損 103,929
	合併引継土地等評価差額 68,793		合併引継土地等評価差額 68,793
	投資有価証券評価損 29,807		投資有価証券評価損 27,466
	会員権評価損 26,853		会員権評価損 28,657
	一括償却資産 14,410		一括償却資産 13,134
	法定福利費 28,924		法定福利費 30,031
	未払事業税等 23,032		未払事業税等 88,884
	税務上の繰越欠損金 36,009		その他 25,321
	その他 18,646		繰延税金資産小計 1,000,498
	繰延税金資産小計 958,497		評価性引当額 △ 141,900
	評価性引当額 △ 138,492		繰延税金資産合計 858,597
	繰延税金資産合計 820,004		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 15,605		その他有価証券評価差額金 26,531
	合併引継土地等評価差額 442,233		合併引継土地等評価差額 442,233
	その他 4,200		その他 3,108
	繰延税金負債合計 462,039		繰延税金負債合計 471,873
	繰延税金資産の純額 357,965		繰延税金資産の純額 386,724
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	損金不算入ののれん償却額 0.9		連結子会社欠損金税効果未認識額 0.6
	試験研究費の税額控除 △ 1.6		試験研究費の税額控除 △ 1.0
	その他 △ 0.3		その他 △ 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	15,250,104	2,849,311	18,099,415	—	18,099,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	83,835	84,555	△ 84,555	—
計	15,250,824	2,933,147	18,183,971	△ 84,555	18,099,415
セグメント利益	1,880,885	93,141	1,974,026	233,910	2,207,937
その他の項目					
減価償却費	1,505,547	334,027	1,839,574	140,806	1,980,381
のれんの償却額	—	—	—	49,113	49,113
受取利息	6	239	245	6,414	6,660
支払利息	19,855	3,742	23,597	—	23,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789,246	149,782	939,028	82,804	1,021,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額233,910千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)282,375千円、のれんの償却額△49,113千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額140,806千円は、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額6,414千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,804千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,596	3,984,344	21,114,940	—	21,114,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,887	106,540	148,428	△ 148,428	—
計	17,172,484	4,090,884	21,263,368	△ 148,428	21,114,940
セグメント利益	3,141,629	417,801	3,559,431	65,991	3,625,423
その他の項目					
減価償却費	1,258,738	323,877	1,582,616	151,556	1,734,172
受取利息	4	680	685	4,788	5,473
支払利息	12,011	21,490	33,501	—	33,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,368,886	174,738	1,543,625	143,397	1,687,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額65,991千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,744千円、減価償却費の調整額△6,310千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額151,556千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額4,788千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,397千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンA T株式会社	4,519,575	溶射加工

(注) 東京エレクトロンA T株式会社は、平成23年4月1日から、東京エレクトロン山梨株式会社へ社名を変更しております。また、東京エレクトロン山梨株式会社は、平成23年4月1日付で会社分割を行い、半導体製造用エッチング装置事業を東京エレクトロン宮城株式会社に移管しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	東華隆(広州) 表面改質技術 有限公司	中国 広東省 広州市	400万 USドル	溶射及び溶 接肉盛加工	(所有) 直接 70.0 (出資比率)	溶射加工の技術指 導、溶射材料等の 販売、加工業務の 受委託、役員の兼 任・出向	債務保証	571,340	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額571,340千円のうち、474,040千円は外貨建て(34,780千人民元)であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
東華隆(広州)表面改質技術有限公司の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- 4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,174.91円	1株当たり純資産額 1,270.00円
1株当たり当期純利益金額 85.64円	1株当たり当期純利益金額 143.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,857,697	19,338,622
普通株式に係る純資産額(千円)	17,857,697	19,302,840
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	35,781
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,082

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,301,670	2,178,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,670	2,178,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,125

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	1 台湾における合弁会社の設立 当社は、台湾における合弁会社設立について、平成23年 4月 1日付で漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)と合弁契約を締結いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。なお、設立に関する手続きは平成23年 6月 17日に完了しております。 (1) 合弁会社設立の目的 当社の半導体・液晶製造装置部品のリコート事業において、有力な半導体・液晶メーカーを有する台湾は、重要なマーケットのひとつとなっております。 台湾におけるリコート需要に対して、これまでは、当社の技術供与先である漢泰科技股份有限公司が中心となって対応してまいりましたが、同社と合弁会社を設立し、当社の技術力、営業力をより直接的に注力することにより、迅速かつ効率的な営業・製造・開発体制を整え、当社グループの台湾におけるマーケットシェア拡大を図っていくことを目的としております。 (2) 合弁会社の概要 ①名称 漢泰国際電子股份有限公司 ②所在地 中華民国(台湾)台南市仁徳区 ③代表者 董事長 三船 法行(当社取締役製造副本部長) ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工 ⑤資本金 3億NT\$(ニュー台湾ドル) ⑥設立時期 平成23年 6月 ⑦出資比率 当社50%、漢泰科技股份有限公司50% ⑧決算期 12月
-----	2 中国における合弁会社の設立 当社は、平成23年 4月 20日開催の取締役会において、漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)との合弁で、中国江蘇省昆山市に合弁会社を設立することを決議いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。なお、設立に関する手続きは平成23年 5月 17日に完了しております。 (1) 合弁会社設立の目的 中国市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点の設立。 (2) 合弁会社の概要 ①名称 東賀隆(昆山)電子有限公司 ②所在地 中国江蘇省昆山市 ③代表者 董事長兼總經理 黒木 信之(当社海外準備室長) ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面改質加工 ⑤資本金 5百万US\$(登録資本) ⑥設立時期 平成23年 5月 ⑦出資比率 当社90%、漢泰科技股份有限公司10% ⑧決算期 12月

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	470,316	4.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	682,200	242,758	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	135,998	138,740	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	461,500	1.4	平成24年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	363,818	229,562	—	平成24年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,782,016	1,542,878	—	—

- (注) 1 平均利率については、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,800	230,700	—	—
リース債務	137,740	72,086	14,283	2,850

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	5,500,918	5,356,967	5,340,965	4,916,089
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	968,310	984,328	964,326	721,069
四半期純利益金額 (千円)	574,667	588,283	569,289	446,681
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.81	38.71	37.46	29.39

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,393	6,392,312
受取手形	814,733	745,683
売掛金	5,450,598	5,128,749
仕掛品	332,298	287,440
原材料及び貯蔵品	564,807	565,097
前払費用	62,671	70,704
未収入金	29,874	28,613
繰延税金資産	348,515	426,225
その他	9,181	5,696
貸倒引当金	△5,000	△3,507
流動資産合計	11,557,074	13,647,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,754	7,748,644
減価償却累計額	△3,151,149	△3,479,059
建物（純額）	4,581,604	4,269,584
構築物	275,490	273,265
減価償却累計額	△194,124	△205,634
構築物（純額）	81,366	67,630
機械及び装置	10,212,653	10,568,840
減価償却累計額	△8,073,530	△8,788,473
機械及び装置（純額）	2,139,123	1,780,367
車両運搬具	9,218	3,690
減価償却累計額	△7,808	△3,305
車両運搬具（純額）	1,410	384
工具、器具及び備品	760,337	821,772
減価償却累計額	△648,669	△694,696
工具、器具及び備品（純額）	111,668	127,076
土地	2,952,041	3,648,245
リース資産	559,453	559,453
減価償却累計額	△171,003	△282,453
リース資産（純額）	388,449	276,999
建設仮勘定	28,506	163,596
有形固定資産合計	10,284,170	10,333,885
無形固定資産		
借地権	309,817	309,817
ソフトウェア	45,873	49,197
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	357,758	361,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	295,542	305,456
関係会社株式	1,200,000	1,200,000
関係会社出資金	302,928	108,758
長期前払費用	12,171	8,670
会員権	19,100	14,700
差入保証金	41,951	38,074
その他	17,221	23,581
貸倒引当金	△1,074	△3,277
投資その他の資産合計	1,887,840	1,695,964
固定資産合計	12,529,770	12,390,933
資産合計	24,086,845	26,037,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,873	290,906
買掛金	1,695,307	1,762,458
1年内返済予定の長期借入金	572,000	230,800
リース債務	115,409	115,409
未払金	113,872	186,624
未払費用	894,753	845,834
未払法人税等	270,888	1,090,927
未払消費税等	17,255	134,784
預り金	60,963	60,606
賞与引当金	505,400	501,000
設備関係支払手形	6,884	139,642
流動負債合計	4,516,609	5,358,993
固定負債		
長期借入金	600,000	461,500
リース債務	295,190	179,780
長期未払金	46,492	46,147
繰延税金負債	108,772	145,414
退職給付引当金	786,598	734,106
その他	—	6,536
固定負債合計	1,837,052	1,573,485
負債合計	6,353,662	6,932,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金	7,330,831	8,681,311
利益剰余金合計	13,550,831	14,901,311
自己株式	△772,971	△773,123
株主資本合計	17,730,187	19,080,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,995	24,957
評価・換算差額等合計	2,995	24,957
純資産合計	17,733,182	19,105,472
負債純資産合計	24,086,845	26,037,950

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	16,979,779	19,059,757
売上高合計	16,979,779	19,059,757
売上原価		
加工原価	※2 11,905,198	※2 12,605,157
たな卸資産評価損	17,256	55,106
売上原価合計	11,922,454	12,660,263
売上総利益	5,057,325	6,399,494
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	152,715	164,340
貸倒引当金繰入額	3,090	710
貸倒損失	29	—
役員報酬	196,484	203,659
人件費	1,095,908	1,144,945
賞与引当金繰入額	156,213	160,341
退職給付引当金繰入額	33,277	53,283
旅費交通費及び通信費	194,075	206,923
減価償却費	24,847	42,408
賃借料	62,011	60,320
研究開発費	※2 527,399	※2 528,202
その他	418,637	465,606
販売費及び一般管理費合計	2,864,689	3,030,741
営業利益	2,192,636	3,368,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,121	6,563
受取ロイヤリティー	47,504	81,597
受取技術料	39,863	9,954
不動産賃貸料	※1 35,341	※1 35,341
補助金収入	※4 61,656	
その他	41,903	71,079
営業外収益合計	233,390	204,536
営業外費用		
支払利息	21,318	12,848
不動産賃貸費用	※1 37,414	※1 36,653
支払手数料		6,499
その他	16,156	6,321
営業外費用合計	74,889	62,323
経常利益	2,351,136	3,510,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	39,990
特別利益合計	23,922	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	※3 36,336	※3 13,580
ゴルフ会員権評価損	—	4,400
関係会社出資金評価損	—	194,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,040
特別損失合計	36,336	218,190
税引前当期純利益	2,338,722	3,332,765
法人税、住民税及び事業税	807,668	1,468,021
法人税等調整額	128,909	△55,703
法人税等合計	936,578	1,412,317
当期純利益	1,402,143	1,920,448

【加工原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,910,459	15.9	2,107,252	16.6
II 労務費	※ 1	3,182,627	26.6	3,389,606	26.7
III 外注加工費		2,577,962	21.5	2,961,354	23.4
IV 経費	※ 2	4,317,390	36.0	4,229,089	33.3
当期総加工費用		11,988,440	100.0	12,687,302	100.0
期首仕掛品棚卸高		457,769		433,338	
合計		12,446,209		13,120,640	
他勘定振替高	※ 3	107,672		94,407	
期末仕掛品棚卸高		433,338		421,076	
当期加工原価		11,905,198		12,605,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※ 1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 322,633千円 退職給付引当金繰入額 71,054千円	※ 1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 313,987千円 退職給付引当金繰入額 114,421千円
※ 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 601,563千円 消耗品費 879,804千円 減価償却費 1,601,535千円	※ 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 623,489千円 消耗品費 997,876千円 減価償却費 1,336,819千円
※ 3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 44,098千円 研究費振替高 63,574千円	※ 3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費振替高 35,300千円 研究費振替高 59,106千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 によっております。	4	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,292,454	2,292,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,292,454	2,292,454
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△376	—
当期変動額合計	△376	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,220,000	6,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,220,000	6,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,460,282	7,330,831
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,402,143	1,920,448
固定資産圧縮積立金の取崩	376	—
当期変動額合計	870,548	1,350,480
当期末残高	7,330,831	8,681,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,680,658	13,550,831
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,402,143	1,920,448
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	870,172	1,350,480
当期末残高	13,550,831	14,901,311
自己株式		
前期末残高	△772,971	△772,971
当期変動額		
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	—	△152
当期末残高	△772,971	△773,123
株主資本合計		
前期末残高	16,860,014	17,730,187
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,402,143	1,920,448
自己株式の取得	—	△152
当期変動額合計	870,172	1,350,328
当期末残高	17,730,187	19,080,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,961
当期変動額合計	32,508	21,961
当期末残高	2,995	24,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,512	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,961
当期変動額合計	32,508	21,961
当期末残高	2,995	24,957
純資産合計		
前期末残高	16,830,501	17,733,182
当期変動額		
剰余金の配当	△531,971	△569,967
当期純利益	1,402,143	1,920,448
自己株式の取得	—	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,961
当期変動額合計	902,681	1,372,289
当期末残高	17,733,182	19,105,472

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 原材料、貯蔵品 移動平均法 仕掛品 個別法	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～6年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は171千円、税引前当期純利益は6,211千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,389千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において使用していた「雑収入」(営業外収益)および「雑損失」(営業外費用)は、勘定科目の内容をより明瞭に表すため、当事業年度より「その他」として表示しております。 2 当事業年度から営業外収益の「スクラップ売却益」(当事業年度10,754千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度4,842千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 4 当事業年度から営業外費用の「支払手数料」(当事業年度6,399千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 当事業年度から営業外収益の「補助金収入」(当事業年度1,237千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度6,399千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元) 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	1 (偶発債務) 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 486,820千円 (うち413,895千円は、33,677千人民元) 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 不動産賃貸料 35,341千円 不動産賃貸費用 37,414千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 不動産賃貸料 35,341千円 不動産賃貸費用 36,653千円
※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は565,532千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 98,571千円 賞与引当金繰入額 26,554千円 退職給付引当金繰入額 6,141千円	※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究開発費の総額は584,750千円であります。 一般管理費の研究開発費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費 84,808千円 賞与引当金繰入額 26,672千円 退職給付引当金繰入額 8,287千円
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 24,229千円 構築物 192千円 機械及び装置 10,013千円 工具、器具及び備品 195千円 計 34,630千円 (固定資産売却損) 機械及び装置 1,706千円	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 1,304千円 機械及び装置 9,459千円 車両運搬具 724千円 工具、器具及び備品 1,943千円 計 13,432千円 (固定資産売却損) 機械及び装置 148千円 -----
※4 補助金収入には、雇用調整助成金56,596千円が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	600,819	—	—	600,819

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	600,819	99	—	600,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、溶射加工部門における加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>612,115</td><td>438,526</td><td>173,588</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,016</td><td>3,527</td><td>3,488</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,400</td><td>9,578</td><td>9,821</td></tr><tr><td>合計</td><td>638,531</td><td>451,632</td><td>186,898</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	612,115	438,526	173,588	車両運搬具	7,016	3,527	3,488	工具、器具及び備品	19,400	9,578	9,821	合計	638,531	451,632	186,898	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>444,995</td><td>353,621</td><td>91,373</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>7,016</td><td>4,930</td><td>2,085</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15,500</td><td>9,041</td><td>6,458</td></tr><tr><td>合計</td><td>467,511</td><td>367,593</td><td>99,917</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	444,995	353,621	91,373	車両運搬具	7,016	4,930	2,085	工具、器具及び備品	15,500	9,041	6,458	合計	467,511	367,593	99,917
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	612,115	438,526	173,588																																						
車両運搬具	7,016	3,527	3,488																																						
工具、器具及び備品	19,400	9,578	9,821																																						
合計	638,531	451,632	186,898																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	444,995	353,621	91,373																																						
車両運搬具	7,016	4,930	2,085																																						
工具、器具及び備品	15,500	9,041	6,458																																						
合計	467,511	367,593	99,917																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 83,528千円 1 年超 113,011千円 合 計 196,540千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 56,184千円 1 年超 50,718千円 合 計 106,902千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 109,380千円 減価償却費相当額 101,106千円 支払利息相当額 6,004千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,307千円 減価償却費相当額 80,843千円 支払利息相当額 3,777千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金 207,214		賞与引当金 205,410
	退職給付引当金 322,505		退職給付引当金 300,983
	役員退職慰労金 18,185		役員退職慰労金 18,185
	たな卸資産評価損 88,162		たな卸資産評価損 103,929
	合併引継土地等評価差額 68,793		合併引継土地等評価差額 68,793
	投資有価証券評価損 29,807		投資有価証券評価損 27,466
	会員権評価損 26,853		関係会社出資金評価損 79,609
	一括償却資産 11,145		会員権評価損 28,657
	法定福利費 26,240		一括償却資産 11,523
	未払事業税等 23,032		法定福利費 26,445
	その他 14,117		未払事業税等 84,154
	繰延税金資産小計 836,057		その他 16,591
	評価性引当額 △ 136,949		繰延税金資産小計 971,748
	繰延税金資産合計 699,107		評価性引当額 △ 219,967
			繰延税金資産合計 751,781
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 15,605		その他有価証券評価差額金 26,531
	合併引継土地等評価差額 442,233		合併引継土地等評価差額 442,233
	その他 1,525		その他 2,205
	繰延税金負債合計 459,364		繰延税金負債合計 470,970
	繰延税金資産の純額 239,743		繰延税金資産の純額 280,811
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 41.0		法定実効税率 41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	試験研究費の税額控除 △ 1.5		試験研究費の税額控除 △ 1.0
	その他 0.1		評価性引当額の増減額 2.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1		その他 △ 0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,166.72円	1株当たり純資産額 1,257.01円
1株当たり当期純利益金額 92.25円	1株当たり当期純利益金額 126.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,733,182	19,105,472
普通株式に係る純資産額(千円)	17,733,182	19,105,472
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,819	600,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,199,181	15,199,082

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,402,143	1,920,448
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,402,143	1,920,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,125

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	1 台湾における合弁会社の設立 当社は、台湾における合弁会社設立について、平成23年 4月 1日付で漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)と合弁契約を締結いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。なお、設立に関する手続きは平成23年 6月 17日に完了しております。 (1) 合弁会社設立の目的 当社の半導体・液晶製造装置部品のリコート事業において、有力な半導体・液晶メーカーを有する台湾は、重要なマーケットのひとつとなっております。 台湾におけるリコート需要に対して、これまでは、当社の技術供与先である漢泰科技股份有限公司が中心となって対応してまいりましたが、同社と合弁会社を設立し、当社の技術力、営業力をより直接的に注力することにより、迅速かつ効率的な営業・製造・開発体制を整え、当社グループの台湾におけるマーケットシェア拡大を図っていくことを目的としております。 (2) 合弁会社の概要 ①名称 漢泰国際電子股份有限公司 ②所在地 中華民国(台湾)台南市仁徳区 ③代表者 董事長 三船 法行(当社取締役製造副本部長) ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品等への溶射・洗浄・アルマイト等の表面改質加工 ⑤資本金 3億NT\$(ニュー台湾ドル) ⑥設立時期 平成23年 6月 ⑦出資比率 当社50%、漢泰科技股份有限公司50% ⑧決算期 12月
-----	2 中国における合弁会社の設立 当社は、平成23年 4月 20日開催の取締役会において、漢泰科技股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市仁徳区、董事長：周 泰盛)との合弁で、中国江蘇省昆山市に合弁会社を設立することを決議いたしました。設立する合弁会社の内容は次のとおりであります。なお、設立に関する手続きは平成23年 5月 17日に完了しております。 (1) 合弁会社設立の目的 中国市場における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業の展開に向けた拠点の設立。 (2) 合弁会社の概要 ①名称 東賀隆(昆山)電子有限公司 ②所在地 中国江蘇省昆山市 ③代表者 董事長兼總經理 黒木 信之(当社海外準備室長) ④事業内容 半導体・液晶製造装置部品のメンテナンスジョブを主体とする表面改質加工 ⑤資本金 5百万US\$(登録資本) ⑥設立時期 平成23年 5月 ⑦出資比率 当社90%、漢泰科技股份有限公司10% ⑧決算期 12月

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大新メタライジング(株)	56,750	42,959
山陽特殊製鋼(株)	52,223	23,187
住友重機械工業(株)	41,610	22,594
J F Eホールディングス(株)	7,244	17,634
(株) I H I	50,479	10,247
日新製鋼(株)	39,507	7,071
丸一鋼管(株)	3,395	6,977
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	6,528
第一W I N T E C H(株)	10,000	3,785
(株)神戸製鋼所	10,000	2,160
その他(3銘柄)	2,631	2,742
計	290,841	145,887

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千USドル)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
JAFCO Asia Technology Fund II L.P.	279	59,569
計	279	59,569

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,732,754	45,040	29,150	7,748,644	3,479,059	352,869	4,269,584
構築物	275,490	2,665	4,890	273,265	205,634	16,400	67,630
機械及び装置	10,212,653	569,137	212,950	10,568,840	8,788,473	915,670	1,780,367
車両運搬具	9,218	—	5,528	3,690	3,305	300	384
工具、器具及び備品	760,337	91,485	30,050	821,772	694,696	74,133	127,076
土地	2,952,041	696,203	—	3,648,245	—	—	3,648,245
リース資産	559,453	—	—	559,453	282,453	111,449	276,999
建設仮勘定	28,506	163,596	28,506	163,596	—	—	163,596
有形固定資産計	22,530,456	1,568,129	311,077	23,787,508	13,453,622	1,470,824	10,333,885
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	278,695	25,632	—	304,327	255,129	22,307	49,197
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	590,580	25,632	—	616,212	255,129	22,307	361,083
長期前払費用	21,314	3,295	4,602	20,007	11,336	2,467	8,670
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場	溶射設備等	332,450千円
	溶射技術開発研究所	研究設備等	74,398千円
	東京工場	溶射設備等	66,064千円
土地	名古屋地区工場用地(愛知県東海市)		520,749千円
	宮城技術サービスセンター建設用地(宮城県大郷町)		175,454千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料4,842千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,074	6,785	—	6,074	6,785
賞与引当金	505,400	501,000	505,400	—	501,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,743
預金	
当座預金	1,808,115
普通預金	3,575,046
別段預金	4,406
定期預金	1,000,000
小計	6,387,568
合計	6,392,312

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	85,610
(株)帝国電機製作所	70,378
同信産業(株)	39,418
東レ・プレシジョン(株)	32,460
(株)マツボー	30,643
その他	487,172
合計	745,683

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年 4 月	181,834
5 月	199,458
6 月	186,300
7 月	139,304
8 月	34,511
9 月	4,273
合計	745,683

ハ 売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロンA T(株)	750,414
(株)日立ハイテクノロジーズ	265,264
(株)神戸製鋼所	262,368
三菱重工業(株)	252,696
N T N(株)	235,304
その他	3,362,701
合計	5,128,749

(注) 東京エレクトロンA T(株)は、平成23年4月1日から、東京エレクトロン山梨(株)へ社名を変更しております。
また、東京エレクトロン山梨(株)は、平成23年4月1日付で会社分割を行い、半導体製造用エッチング装置事業を東京エレクトロン宮城(株)に移管しております。

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,450,598	19,983,139	20,304,987	5,128,749	79.8	96.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	263,630
T D処理加工	8,127
Z A Cコーティング加工	2,823
P T A処理加工	12,859
合計	287,440

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶射材料	338,460
溶射部品及び消耗品等	215,729
その他の原材料	7,339
その他の貯蔵品	3,567
合計	565,097

② 負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	50,542
日本コーティングセンター(株)	33,946
(有)三友エンジニアリング	10,829
岡谷鋼機(株)	7,963
(株)昭栄運送	7,233
その他	180,390
合計	290,906

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成23年 4 月	81,599
5 月	77,520
6 月	68,325
7 月	63,136
8 月	324
合計	290,906

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,241,185
(株)日立ハイテクノロジーズ	92,323
(株)三幸商会	36,730
日本ガイシ(株)	32,182
住友金属鉱山(株)	18,856
その他	341,180
合計	1,762,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tocalo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日近畿財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 本 千 人
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 本 多 茂 幸
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、台湾における合弁会社設立について、平成23年4月1日付で漢泰科技股份有限公司と合弁契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、漢泰科技股份有限公司との合弁で、中国江蘇省昆山市に合弁会社を設立することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーカロ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーカロ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青 山 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 本 千 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、台湾における合弁会社設立について、平成23年4月1日付で漢泰科技股份有限公司と合弁契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、漢泰科技股份有限公司との合弁で、中国江蘇省昆山市に合弁会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。